

事務事業名 人権尊重のまちづくりサポーター養成講座事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1019

施 策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090610-07-593
基本事業：	01	人権教育及び啓発の促進	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	この1年間に相手の人権を侵害するような言動や行動をした市民の割合		担当課	教育政策課
			担当係	人権・同和教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和55年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民（受講生）			同和問題をはじめとするあらゆる人権問題が自分自身や日常生活に密接に関係していることへの理解を促し、市民啓発の担い手になり得る人材の育成をめざすため、年間5回（館外研修を含む）の連続講座を開催するもの。 【令和2年度の講座内容】 全体テーマ：私たちのくらしと人権～人権の裾野を広げて～ 第1回（7月）「博多にわかで人権問題を学ぶ」参加者32人 第2回（9月）「子ども虐待の現実から学ぶ」参加者33人 第3回（11月）館外研修（伊都歴史博物館）参加者31人 第4回（1月）「人権尊重のまちづくりの授業を学ぶ」参加者26人 第5回（2月）「参加者の学びを共有するために」参加者25人						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			講座の受講者が、講座の学習活動を通して、部落差別をはじめとする様々な差別の存在に気づき、地域での実践活動を通して人権尊重思想を暮らしの中に生かし、一人ひとりの豊かな生活や幸せな未来を築くことに向けて、地域社会における人権啓発の核となっている。						
講座の受講者が、講座の学習活動を通して、部落差別をはじめとする様々な差別の存在に気づき、地域での実践活動を通して人権尊重思想を暮らしの中に生かし、一人ひとりの豊かな生活や幸せな未来を築くことに向けて、地域社会における人権啓発の核となっている。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
講座参加者数（全5回の参加延べ人数）		人	163	147	150	150			190
新たに講座を受講した人数		人	18	14	15	15			15
5．コスト									
事業費		計	千円	127	104	168	169		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	8	9	23	23		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	119	95	145	146		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,546	1,563	1,605				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	1,673	1,667	1,773	169			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている		【状況】参加者数 R4年度:163人 → R5年度:147人 新たに講座を受講した人数 R4年度:18人 → R4年度:14人 【原因】講座参加者数と新規受講者数は一定の水準には達したものの、気候等の影響により、1～2月の参加が伸びず、昨年度から減少するに至った。							
○どちらかといえばあがっている									
●あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	平成26年度から、従来の「女性問題の講座」から「人権講座」へと名称を変更し、女性に関する問題だけでなくより幅広い人権・同和問題をテーマとして開催している。これにあわせて受講生募集方法を見直し、市内小・中学校保護者に案内チラシを配布し受講者の拡大を図っている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
引き続き生涯学習課所管の「みんなで学ぶ人権・同和问题講座」と相互に受講案内を行うなど、連携した取組を継続していく。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
女性問題の学習を通して、地域社会における指導者を育成することを目的に昭和55年から開始。H30年度より、人権が大切にされる地域づくりの担い手になって欲しいという観点から「人権尊重のまちづくりサポーター養成講座」に名称変更した。				H30年度より、成果指標として「新たに講座を受講した人数」を追加し、事業成果や課題分析等を行うようにした。 R5年度より事務事業名を「人権尊重のまちづくりサポーター養成講座事業」に変更した。					